

各党議員が語る

日本沈下の最大要因 現行選挙制度にある



自由民主党 幹事長 石井広幸

現行の小選挙区比例並立制の下での選挙が行われた。自民、民主の政策の差異はますます鮮明になり、政治が劣化している。51%の得票がない議員が当選しないのが、二大政党が争う小選挙区制度。これは、政治家が信念を主張しつづけるシステムだ。有権者にとっては、候補者に意見の対立がなくなり選択肢が狭まるうえ、獲得票数の議員配分に納得感がないなど、弊害ばかりが目立っている。

日本のあり方について、自民と民主の両党が主張を打ち出す上でも、中選挙区制が望ましいと考える。昨年、超党派の「衆議院選挙制度の抜本改革をめざす議員連盟」を立ち上げた。150名近くの

議員が参加し、真剣な議論をおこなっている。政府が「大綱」の中で比例定数80削減をうたったが、選挙制度は議会制民主主義の要・根本をなす問題であり、一党で決めていいものではない。何をやり直しているのかと言いたい。

現行制度導入の際に、中小政党の意向を無視して比例と小選挙区の定数をかけて変えないという暗黙の合意があったのではないかと、各党協議会も言われている。何をか

小選挙区制の導入は 政治を劣化させた



民主党 幹事長 河野洋平

選挙制度は、二大政党制による政権交代を可能にするものとして導入されたが、候補者は選挙に有利かどうかで政策を渡り歩き、政策は選挙に有利かどうかで「ばらまき政策」が行われる。政治が劣化している。小選挙区制で政権交代はできなかった。有権者から見たら、二大政党しか選べない。政治をおかしくしている。現行の小選挙区制だ。

だ。いま、国民の関心は議員の定数削減だ。民主主義が単に比例80削減にとどまらぬ。定数削減は本質的な問題で、政治の劣化を加速させている。共産党は削減に反対だが、わが党

は、総定数を400にして、1選挙区定数を3が基本の定数削減を提案している。その上で、投票を連記制にする。これも考えられる。政治家自身が政策や政治姿勢を問われる選挙制度でなければ、正しい政策を

行える。最高裁から憲法状態を指摘されており、非常に重要な問題ではないか。この間、協議会はない。協議会が本改革を一体で協議してきたが、今こそ、民意を反映するための抜本改革の議論を集中してやるべきだ。

議員定数については、日本は国際的にみても少ないので、議員数を削減するのは反対である。財政的な見地もあるが、政治資金の問題や発信能力の問題など、政治に対する信頼を取り戻すことが必要だ。比例80削減は、比例代表と小選挙区の割合を1対3にして、ますます民意が反映されなくなる。比例削減には絶対反対だ。

衆院選挙制度 どういふべきか

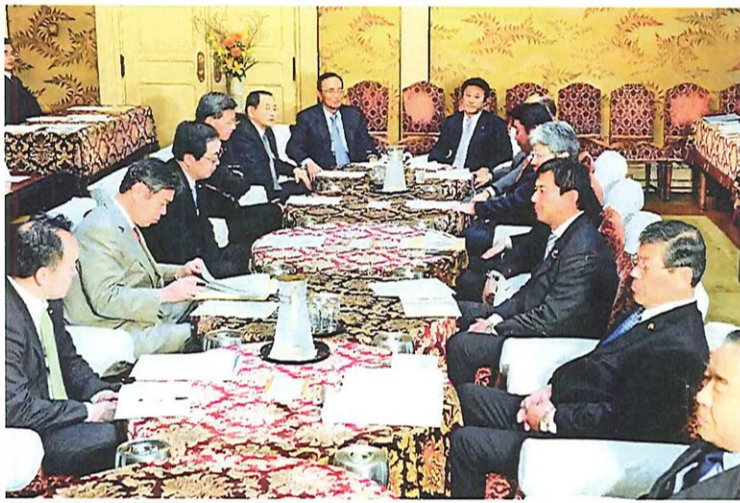
衆院の選挙制度はどうあるべきか、現行制度をどうみるか、各党議員の談話(発言)を紹介します。

公明党 東原浩治副代表

現行の小選挙区並立制は18年前に導入し、5回選挙をやってきたが、この制度のもとで民意が正確に反映されている。国民的な意義が大きい。小選挙区選挙では4割の得票で当選し、6割が死票となっている。05年の郵政選挙では自民が得票率47・8%で議席73%、09年の政権交代選挙では民主党が得票率47・4%で議席74%を占めたが、得票率と議席比率があまりに乖離している。これはつくられた民意の集約ではない。政治が行き詰まった、劣化がひどいと言われている。これは現行制度に原因がある。合意形成の政治から、いたずらに逆行し、敵対の政治をもたらしている。いま、民意をよめる制度から、民意をより反映する制度に改革する必要がある。

民意をより反映する 制度改正を

ところが、民主党は「比例定数削減」のみを党として決定し、議長私案にまで盛りこんでいる。これは、民主主義に逆行し、非常にあやしいことだ。現行の並立制をそのままにして、民意を正確に反映する制度に改革する必要がある。



衆院選挙制度各党協議会。左から2人は自民党議員、同5人は公明党副代表。16日、国会内

新改革案 菅野浩幸幹事長



私は、小選挙区制導入を推進した側にはありますが、反省しています。いま、まず現行の小選挙区制度の根本的な弊害、問題点を洗い出す議論を深めたい。その上で、明確な改革案を提示し、国民的な議論を深めたい。

参院では選挙で比例代表の占める割合が高いのに対して、衆院では極めて低い。問題点を本気で解決する力を失い、つまみ政治になっています。

度はつくれないでしょう。政治家は選挙に勝つことが常に目的で、政策が実現しにくくなっています。問題点を本気で解決する力を失い、つまみ政治になっています。

これは、ねじれ、というよりも集約と反映の遅いとも言える。そして参院の方で、共産党とも連携した野党の連合体で二回選挙を消化して、民意のある成果を出している。このことには、民意を反映して多様化しているところこそ、議員をどうやって育てるか、どうやって選挙に出すか、というところだ。そういう意味では「民意の反映」を見直し、その力を活かす必要があると思います。

原発再稼働許さない

自由法曹団 福井で活動者会議

自由法曹団の第2回原 発再稼働反対者会議が、福井市で開かれ、全国各地で原発の停止、再稼働の危険が最も強まっている関西電力・大飯原発3、4号

機(福井県おおい町)に對し、「再稼働が狙われている地域で『原発』を再稼働を許さない」との声をあげ、今回集会を開くことになった。同法曹団は、原発再稼働を阻止し、活断層を調査し、再稼働を許さないことを求める。同法曹団は、原発再稼働を阻止し、活断層を調査し、再稼働を許さないことを求める。同法曹団は、原発再稼働を阻止し、活断層を調査し、再稼働を許さないことを求める。

福島原発事故被害弁護団 若手を組織する

馬奈木 徹太郎 さん(36)

「あなたがたは被害者の苦しみをかろうとして、東京電力との交渉に専念してしまっている。被害者の苦しみをかろうとして、東京電力との交渉に専念してしまっている。被害者の苦しみをかろうとして、東京電力との交渉に専念してしまっている。」

文理解 現代スポーツ論の射程

アダム・スミス 『本邦初訳』

法学講義Aノート『Police編』

現代スポーツ論の射程

川瀬 二著 増刷出来!

矢白別の馬飼いと自衛隊

日本全国の各地をめぐり、自衛隊の活動の様子を取材し、その歴史や現状を詳しく紹介している。

新日本出版社

原発にしがみついた人びとの群れ

電力産業労働者の闘いと証言

検証 レッドパージ

公契約適正化運動のすすめ

伊藤圭一・斎藤寛生・原富悟 著

労働者団体の組織と活動

自治体研究社

新刊 自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

教職員の権利ハンドブック

村山 隆一 著

教職員の権利と法的地位、労働条件など、現状を正確に把握し、法的な対応を明らかにする。

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社

自治体研究社